

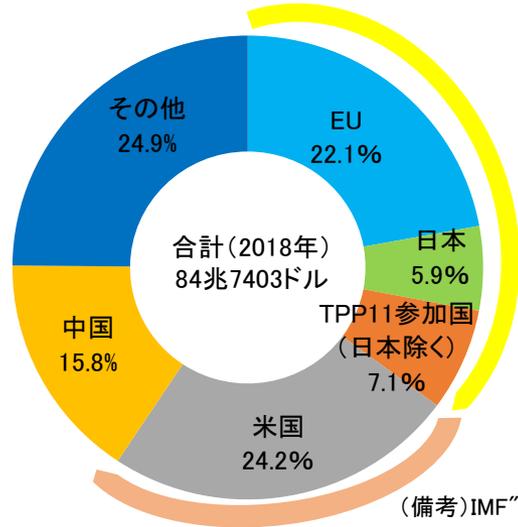
日米貿易協定・日米デジタル貿易協定に係る 最終合意を受けて(参考資料)

令和元年9月30日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

日米貿易協定・日米デジタル貿易協定について

図1 主要国・地域のGDPが世界のGDPに占める割合
～日EU、TPP11と日米の協定を合わせると世界経済の約6割に～



(備考) IMF "World Economic Outlook, April 2019" より作成。

図2 我が国との輸出入総額(2018年実績)
～EU・TPP11参加国と米国で日本との輸出入の約4割に～

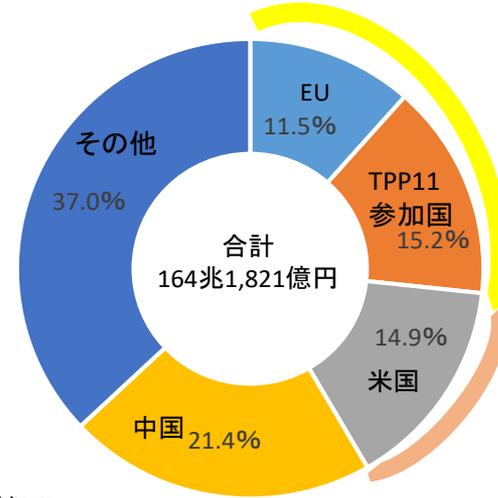


図3 TPP11と日EU・EPAの比較

	TPP11	日EU・EPA
電子商取引	<ul style="list-style-type: none"> 電子的な送信への関税賦課禁止 ソースコード移転・アクセス要求の禁止 国境を超える情報の自由な流通の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 個人情報越境移転は別途、相互の十分性認定により円滑に
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> 模倣・偽造品等に対する厳格規律 	<ul style="list-style-type: none"> WTO・TRIPS協定より高度な規律を規定(営業秘密の保護等)、地理的表示(GI)の高いレベルでの相互保護
国有企業	<ul style="list-style-type: none"> 非商業的援助により他の締約国の利益に悪影響を及ぼすことの禁止 物品・サービス売買の際の商業的考慮、他方の締約国の民間企業によって提供される物品・サービスに対する無差別待遇の付与を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 相当する記載なし 同左
紛争処理	<ul style="list-style-type: none"> 締約国間の紛争解決手続を規定(協議による解決が得られない場合、締約国の要請に基づき紛争ごとに設置されるパネルにより最終的解決を得る) 投資家と国の紛争解決手続き(ISDS)を規定 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 投資家と国の紛争解決手続は規定なし

(備考) 経済財政諮問会議(2019年3月27日) 有識者議員提出資料より作成